

平成 30 年度決算に係る

定期監査調書

令和元年7月

西部教育局

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2～4
7	収入証紙取扱額調べ	5
8	収入事務処理状況調べ	5
	(1) 負担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	5
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	5
11	不納欠損額調べ	5
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	5
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	5
14	財産に関する調べ	5
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	6～7
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	7
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	7
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	寄附物件の受納状況調べ	7
19	備品の処分状況調べ	7
20	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	7
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
21	小中学校等への支援の状況調べ	8
○	意見、要望等	8

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
西部教育局	学事担当	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒数、学級編制及び教職員定数に関すること。 ・市町村教育委員会の組織及び運営の指導、助言に関すること。 ・市町村立学校の人事、給与、旅費に関すること。 ・公印の管守に関すること。 ・局予算に関すること。 ・公立学校共済組合に関すること。 ・教育関係団体に関すること。
	学校教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村立学校の学校教育、教育課程及び生徒指導に関すること。 ・市町村立学校の教科用図書に関すること。 ・学校保健、学校給食、食育に関すること。 ・学校安全に関すること。 ・幼児教育に関すること。 ・特別支援教育に関すること。 ・学習障害等特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育指導に関すること。
	社会教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の推進に関すること。 ・社会体育・生涯スポーツに関すること。 ・社会教育に関すること。 ・教育関係団体との連絡調整に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

(平成31年4月1日現在)

種別 区分	事務職員			技術職員			現業職員			計	備考
	当 年	該 度	30.4.1 現 在	当 年	該 度	30.4.1 現 在	当 年	該 度	30.4.1 現 在		
定員	14	14	1	1	0	0	15	15			
現員	14	14	1	1	0	0	15	15			
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0			
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0			
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0			

5 役付職員の調べ

(令和元年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
局 長	(兼) 松尾直樹	年 1 月 3 月	西部総合事務所 参事監
次 長	荒木美和	0 3	出納員

6 主な事業に関する調べ

(単位: 千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
学校を支える教育環境の充実事業(学事担当)	2,699		2,699	
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育目標達成のための教職員の効果的な配置、人材確保を図る。 ・教職員の資質、能力の見極め及び採用・昇任試験の適正な実施をする。 ・学校課題解決のために教職員の加配措置を図る。 ・教職員の勤務の適正化を図る。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校長の学校経営方針や課題、加配職員の活用状況等について、学校訪問の際に情報交換を年間2回以上実施した。 ・全ての小中学校を計画的に訪問し、全ての教員の授業参観を行った。特に新規採用者、講師等には面談を行い、教員としての取組課題を整理し、助言した。 ・学校課題等把握のために市町村教育委員会と双方向での情報提供を行いながら、市町村教育長会においても意見交換を複数回実施した。 ・計画訪問の際、授業参観や校長協議等を市町村教育委員会と合同で行うなど、連携の強化を図った。 ・教職員の資質向上を考えたとき、服務監督者としての市町村教育委員会の担当者がいかに学校を支援・指導するかが重要であるため、市町村教育委員会担当者とともに教職員の人材育成や人事管理のポイントを共通理解し情報交換を行った。 ・給与・勤怠管理システムの導入に伴い、円滑な活用等ができるよう、指導助言を行った。 <p>イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学事担当と学校教育担当が情報共有を密にし、学校課題の内容、取組状況等を把握するなど、事前準備をより入念に行い学校訪問に臨んだ。 ・給与・勤怠管理システムの円滑な活用に向けたQ&Aの作成等で対応をしてきた。 <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育長や校長との協議を密にすることにより、国や県教委の考え方を理解し、学校及び市町村教育委員会の意向を尊重した教職員の配置や加配措置を図ることができた。 ・給与・勤怠管理システムの円滑な活用に向けたQ&Aの作成により、公立学校現場に適応したシステムに修正できつつある。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の効果的な配置に向け、今後も郡市間での人事交流の促進を図ることが必要であるが、そのためには多面的な情報分析を今後も継続して実施していくことが必要である。 ・給与・勤怠管理システムの円滑な活用に向けた修正部分の確認等をして改善を図っていく。 ・事務のあり方検討について各市町村教育委員会と情報共有を行いながら、新たな取組を行うための支援をしていく。 				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
学ぶ意欲を高める学校教育の推進事業(学校教育担当)	4,858		4,858	
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・市町村教育委員会の課題解決力を高め、自立を支援する。
- ・学校の実態把握に努め、課題解決に向けての支援をする。
- ・研修内容の実践化を図り、教職員の指導力・授業力の向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

学校訪問の種類	内 容
計画訪問	市町村教育委員会が行う計画訪問に県教育委員会も同行し、学校経営や研究推進等についての助言を行った。
要請訪問	学校(園)からの要請を受け、教育課程の内容に基づいた授業づくりや研究推進におけるマネジメント等についての情報提供や助言を行った。また、専門的な見地からの研修や個別相談への対応を行った。
随時訪問	主に県の事業実施校を訪問し、事業の進捗状況や成果や課題についての協議を行った。また、事業を推進する上での方向性の確認や課題解決についての助言を行った。

【地域課題に応じた学力向上推進事業】

- ①主体的・対話的で深い学びの実現による学力向上事業
- ②西部教育の未来を支える人材育成事業
- ③単元到達度評価問題の実施(小学校算数4年～6年)

【学力向上プロジェクト】

- ・研究推進にかかるリーダー育成のために、研究主任等情報交換会を実施し、授業力向上及びマネジメント力の向上を図った。また文部科学省調査官を招聘し、公開授業や講演を行うことで、「主体的・対話的で深い学び」の具体及び実現に資する授業改善の方策について共有した。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・各市町村や郡市と協議しながら「めあて-まとめ・振り返り」のある授業改善を重点施策として展開し、単元到達度評価問題の実施を通してPDCAサイクルを確立した校内体制の強化に努めた。
- ・「45分間で完結する授業」を徹底するため、時間配分についての参考資料を提示するとともに、学校訪問等の機会を通して学習内容の精選・焦点化についての指導助言を行った。

ウ 成果及び効果

- ・学校訪問では、「めあて-まとめ・振り返り」を中心に助言を行ってきたことで、西部圏域全体で目指す授業づくりが明確になった。また、校種、教科を問わず、学校(中学校区)全体で統一した指導をすることが可能になった。
- ・継続的な訪問要請が増え、年間を通して複数回かかわる学校(園)が増加した。
- ・西部教育局作成校長会資料については、校内における研修資料としての活用が進んだ。

(主な効果)

- 学校訪問回数の増加 H29小学校 285回 → H30小学校 351回
H29中学校 114回 → H30中学校 162回

- ・算数科、道徳科を中心に域内の課題感のある教科に対し、支援を実現することができた。

□市町村教育委員会及び小中学校からの意見

- ・「めあて-まとめ・振り返り」を具体策として取組の徹底化を図ることは学力向上に有効。
- ・局作成資料(授業づくりのチェックリスト)は若手の指導力向上に有効。

エ 課題

- ・市町村教育委員会と西部教育局とが課題を共有し、西部地区全体の課題解決や格差解消に向けて協働して取り組む体制づくりが、継続して必要である。
- ・幼児教育で育む非認知的能力の重要性を鑑み、一層の幼保小中連携が求められている。
- ・学力格差を解消する確実な改善を図る指導助言やコーディネート力を一層高める必要がある。
- ・各取組の成果について検証の方法及び成果指標を設定したが、数値によるデータを有効に生かすことができなかった。来年度に向けて、より具体的な数値目標の設定について検証する必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
社会全体で学び続ける環境づくり事業(社会教育担当)	539		539	
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
・生涯学習社会を支える家庭や地域の基盤強化を図る。				
(イ) 事業の実施状況				
事業名	開催日	会場	参加者	内容
人権・同和教育振興会議社会教育関係者研修会	6月1日	大山町人権交流センター	社会教育施設職員(25名)	フィールドワークと講義を行い、現地に学ぶ研修会を行った。
	6月23日	西部総合事務所講堂	小・中・高・特支のPTA(95名)	「その時あなたは、どうする?どう思う?」という参加型体験学習を実施。身近な人権について考えたり、情報交換を行った。
	10月4日	西部総合事務所講堂	人権教育担当者・行政職員研修担当者(12名)	「個人の心がけ」から「社会の構造」についてのワークショップを通して、研修企画についてのスキルアップを行った。
生涯学習実践道場(七夕学校)	7月7日	大山青年の家	社会教育関係者(141名)	「集え西部の元気人」をテーマに学校形式でいろいろな分野の授業を実施予定であったが、当日の悪天候により開催を中止した。
西部地区子育て支援関係者研修会	11月29日	西部総合事務所講堂	子育て支援者(26名)	子育て支援センターの実践発表、情報交換を通して、今後の取組について協議した。
	2月14日	西部総合事務所講堂	子育て支援者(54名)	「家庭教育支援とは?」というテーマでシンポジウムを行い、その後グループワークを行った。
ふるさとキャリア教育等支援事業	2月8日	溝口公民館	中学生、地域の大人、大学生	生き方や働くということについて、中学生、大学生、地域の大人で対話を通して、お互いが学びあう場を作った。
イ 平成30年度の事業実施にあたり、改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育課及び各市町村の人権教育推進員と連携し、「人権教育プログラム」をPTA研修等で活用されるようにPTA指導者研修会等で体験してもらうことで、各学校の活用に広げた。 ・西部地区子育て支援関係者研修会を福祉保健局と共催で実施し、子育て支援関係者の連携と指導力向上を図るため、研修会の対象者及び内容を見直し、教育関係者、福祉関係者、地域支援者以外にもNPO団体にも案内を出した。シンポジウム・講演会等、様々な手法を用いて会を運営した。 ・地域の大人と中学生の対話の場を作ることで、地域でのつながりづくりを進めた。 				
ウ 成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育プログラム」を実施・見直しをする中で、人権教育担当者の企画力・指導力は向上し、PTA関係者等からの依頼が増加した。 ・子育て支援関係者の部局を越えたつながりが広がるとともに、実践交流を通して相互理解を深めることができた。 ・中学生が地域への関心が高まったり、地域の大人の教育力の育成につながった。 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援関係者の研修会を年度2回の定例にし、実践交流の場とする中で、ゴールイメージの共有を図る必要がある。 ・西部地区社会教育担当者研究協議会においては、各部会でテーマ設定して研修を進めているが、それぞれの部会の活動がお互いに分かりにくい点があり、部会を超えた連携を進める必要がある。 ・「社会に開かれた教育課程」をキーワードに関連することを校長会で紹介するが、関心は地域間の格差があり、一律には進みにくい。 				

- 7 収入証紙取扱額調べ
該当なし
- 8 収入事務処理状況調べ
 - (1) 分担金及び負担金
該当なし
 - (2) 使用料
該当なし
 - (3) 手数料
該当なし
 - (4) 財産収入
該当なし
 - (5) 諸収入
該当なし
 - (6) 現金の取扱状況
 - ア 現金取扱状況
該当なし
 - イ つり銭の状況
該当なし
- 9 収入未済額調べ
該当なし
- 10 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし
- 11 不納欠損額調べ
該当なし
- 12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
 - (1) 負担金
該当なし
 - (2) 補助金
該当なし
 - (3) 交付金
該当なし
 - (4) 委託料
該当なし
- 13 工事請負費調べ
該当なし
- 14 財産に関する調べ
 - (1) 公有財産
 - ア 土地
該当なし
 - イ 建物
該当なし
 - ウ 山林
該当なし

エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし

オ 物権
該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
（ア）異動状況
該当なし

（イ）出願及び登録の状況
該当なし

（ウ）活用の状況
該当なし

キ 有価証券
該当なし

（2）金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

（平成31年3月31日現在）

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	26,557	12,700	25,486	13,771	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	26,557	12,700	25,486	13,771	

イ タクシーチケットの受払状況
該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

（1）土地及び建物
ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

(2) 物 品

(平成31年3月31日現在)

品 名	数量	規格 銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の 貸付料	住 所 氏 名			
知能検査 セット	1	WISC-IV	平成30年9月6日 ～ 平成30年9月10日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援に生かす	
			平成30年10月26日 ～ 平成30年10月30日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援に生かす	
			平成30年11月15日 ～ 平成30年11月20日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援に生かす	
			平成31年2月15日 ～ 平成31年2月19日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援に生かす	
合 計					0				

16 借受不動産明細調べ

該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況
該当なしイ 異動状況
該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況
該当なしイ 異動状況
該当なし

18 寄付物件の受納状況調べ

該当なし

19 備品の処分状況調べ

該当なし

20 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成30年7月11日	無		

2.1 小中学校等への支援の状況調べ

(平成31年3月31日現在)
(単位:回)

区分	保育所・幼稚園		小学校		中学校		特別支援学校		高等学校		合計	
	来所	訪問	来所	訪問	来所	訪問	来所	訪問	来所	訪問	来所	訪問
4月	0	0	3	7	0	4	0	3	0	19	3	33
5月	0	6	4	35	0	10	0	1	0	19	4	71
6月	0	5	5	70	0	14	0	1	2	17	7	107
7月	0	12	5	33	2	9	0	3	0	15	7	72
8月	0	8	3	12	1	6	0	0	0	4	4	30
9月	0	8	1	35	1	7	0	0	2	16	4	66
10月	0	11	4	49	0	20	0	0	0	16	4	96
11月	0	10	1	38	1	44	0	0	2	18	4	110
12月	0	4	1	15	0	25	0	0	2	15	3	59
1月	0	11	1	41	2	6	0	1	2	15	5	74
2月	0	6	1	16	2	13	0	3	0	16	3	54
3月	0	1	2	0	0	4	0	1	0	9	2	15
計	0	82	31	351	9	162	0	13	10	179	50	787
前年度	0	134	36	285	9	114	0	20	6	190	55	743
前々年度	0	83	20	211	3	68	0	5	0	176	23	543

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
特になし